

令和5年度

# 拠点区分計算書類

令和 5年 4月 1日

令和 6年 3月31日

法人名 うるま福祉会

拠点区分名 玉の子保育園拠点区分

### 3 拠点区分計算書類

厚生労働省令第七十九号に基づき作成しています。

拠点区分 資金収支計算書

拠点区分 事業活動計算書

拠点区分 貸借対照表

計算書類に対する注記

玉の子保育園拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業	業	保育事業収入	89,260,000	89,289,470	△29,470
		委託費収入	87,550,000	87,574,530	△24,530
		利用者等利用料収入	1,230,000	1,244,540	△14,540
		利用者等利用料収入(公費)	130,000	136,200	△6,200
		利用者等利用料収入(一般)	1,100,000	1,108,340	△8,340
		その他の事業収入	480,000	470,400	9,600
		補助金事業収入(公費)	300,000	300,000	0
		補助金事業収益(一般)	180,000	170,400	9,600
		経常経費寄附金収入	620,000	317,755	302,245
		経常経費寄附金収入	620,000	317,755	302,245
		受取利息配当金収入	2,000	294	1,706
		受取利息配当金収入	2,000	294	1,706
		その他の収入	1,480,000	1,379,724	100,276
		受入研修費収入	50,000	22,000	28,000
		利用者等外給食費収入	1,350,000	1,282,836	67,164
		雑収入	80,000	74,888	5,112
		事業活動収入計(1)	91,362,000	90,987,243	374,757
		活動	に	人件費支出	80,974,000
役員報酬支出	342,000			340,000	2,000
職員給料支出	40,560,000			40,552,149	7,851
職員賞与支出	18,960,000			18,959,096	904
非常勤職員給与支出	9,200,000			9,183,661	16,339
退職給付支出	1,312,000			1,294,892	17,108
法定福利費支出	10,600,000			10,547,622	52,378
事業費支出	8,420,000			8,297,956	122,044
給食費支出	3,750,000			3,744,401	5,599
保健衛生費支出	150,000			125,499	24,501
保育材料費支出	200,000			191,863	8,137
水道光熱費支出	1,950,000			1,909,576	40,424
消耗器具備品費支出	850,000			817,789	32,211
保険料支出	145,000			144,915	85
賃借料支出	1,290,000			1,289,026	974
車両費支出	75,000			74,287	713
雑支出	10,000			600	9,400
事務費支出	6,822,000			6,556,020	265,980
福利厚生費支出	250,000			235,940	14,060
職員被服費支出	2,000			1,932	68
旅費交通費支出	7,000			0	7,000
研修研究費支出	30,000			29,019	981
事務消耗品費支出	100,000			77,424	22,576
印刷製本費支出	80,000			66,019	13,981
修繕費支出	100,000			89,167	10,833
通信運搬費支出	230,000			204,954	25,046
会議費支出	63,000			22,108	40,892
業務委託費支出	3,553,000	3,548,393	4,607		
手数料支出	632,000	576,980	55,020		
土地・建物賃借料支出	970,000	966,195	3,805		
租税公課支出	70,000	53,350	16,650		
保守料支出	550,000	530,011	19,989		
雑支出	185,000	154,528	30,472		

## 玉の子保育園拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
	その他の支出	1,313,000	1,295,836	17,164	
	利用者等外給食費支出	1,300,000	1,282,836	17,164	
	雑支出	13,000	13,000	0	
	事業活動支出計(2)	97,529,000	97,027,232	501,768	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△6,167,000	△6,039,989	△127,011	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出	固定資産取得支出	4,240,000	4,203,730	36,270
		建物取得支出	340,000	340,000	0
		器具及び備品取得支出	3,900,000	3,863,730	36,270
		ファイナンス・リース債務の返済支出	710,000	706,304	3,696
		ファイナンス・リース債務の返済支出	710,000	706,304	3,696
		その他の施設整備等による支出	140,000	129,420	10,580
		長期未払金支出	140,000	129,420	10,580
施設整備等支出計(5)	5,090,000	5,039,454	50,546		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△5,090,000	△5,039,454	△50,546	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	5,061,000	4,799,840	261,160
		退職給付引当資産取崩収入	600,000	519,840	80,160
		修繕積立資産取崩収入	261,000	80,000	181,000
		保育所施設・設備整備積立資産取崩収入	4,200,000	4,200,000	0
		拠点区分間繰入金収入	7,000	632	6,368
		拠点区分間繰入金収入	7,000	632	6,368
		その他の活動による収入計(7)	5,068,000	4,800,472	267,528
	支出	積立資産支出	700,000	694,800	5,200
		退職給付引当資産支出	700,000	694,800	5,200
		その他の活動支出計(8)	700,000	694,800	5,200
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	4,368,000	4,105,672	262,328	
	予備費支出(10)	181,000	—	111,000	
		△70,000			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△7,000,000	△6,973,771	△26,229	
	前期末支払資金残高(12)	7,000,000	12,783,177	△5,783,177	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	5,809,406	△5,809,406	

(注) 予備費支出△70,000円は、役員報酬支出10,000円、ファイナンス・リース債務の返済支出60,000円に充当使用した額である。

玉の子保育園拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収			
	保育事業収益	89,289,470	84,983,409	4,306,061
	委託費収益	87,574,530	79,846,590	7,727,940
	利用者等利用料収益	1,244,540	1,665,390	△420,850
	利用者等利用料収益(公費)	136,200	100,800	35,400
	利用者等利用料収益(一般)	1,108,340	1,564,590	△456,250
	その他の事業収益	470,400	3,471,429	△3,001,029
	補助金事業収益(公費)	300,000	3,306,529	△3,006,529
	補助金事業収益(一般)	170,400	164,900	5,500
	益			
	経常経費寄附金収益	317,755	317,755	0
	経常経費寄附金収益	317,755	317,755	0
	その他の収益	63,052	113,464	△50,412
	共済会退職金収益	63,052	113,464	△50,412
サービス活動収益計(1)	89,670,277	85,414,628	4,255,649	
費				
人件費	81,249,363	70,854,945	10,394,418	
役員報酬	340,000	197,000	143,000	
職員給料	40,552,149	34,077,074	6,475,075	
職員賞与	17,794,432	11,983,076	5,811,356	
賞与引当金繰入	1,535,958	1,338,975	196,983	
非常勤職員給与	9,183,661	13,646,190	△4,462,529	
退職給付費用	1,469,852	1,381,784	88,068	
法定福利費	10,373,311	8,230,846	2,142,465	
事業費	8,436,732	10,243,949	△1,807,217	
給食費	3,744,401	3,721,685	22,716	
保健衛生費	125,499	161,428	△35,929	
保育材料費	191,863	230,183	△38,320	
水道光熱費	1,909,576	2,028,950	△119,374	
消耗器具備品費	817,789	2,228,795	△1,411,006	
保険料	283,691	327,754	△44,063	
賃借料	1,289,026	1,319,445	△30,419	
車両費	74,287	212,154	△137,867	
雑費	600	13,555	△12,955	
事務費	6,556,020	7,470,744	△914,724	
福利厚生費	235,940	257,997	△22,057	
職員被服費	1,932	3,000	△1,068	
旅費交通費	0	1,890	△1,890	
研修研究費	29,019	11,810	17,209	
事務消耗品費	77,424	120,692	△43,268	
印刷製本費	66,019	198,546	△132,527	
修繕費	89,167	320,396	△231,229	
通信運搬費	204,954	219,774	△14,820	
会議費	22,108	8,000	14,108	
業務委託費	3,548,393	3,510,736	37,657	
手数料	576,980	356,576	220,404	
土地・建物賃借料	966,195	1,432,300	△466,105	
租税公課	53,350	128,982	△75,632	
保守料	530,011	484,532	45,479	
雑費	154,528	415,513	△260,985	
減価償却費	4,449,943	4,185,013	264,930	
減価償却費	4,449,943	4,185,013	264,930	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△1,148,399	△1,148,399	0	

玉の子保育園拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△1,148,399	△1,148,399	0
	サービス活動費用計(2)	99,543,659	91,606,252	7,937,407
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△9,873,382	△6,191,624	△3,681,758
サービス活動外増減の部	取			
	受取利息配当金収益	294	339	△45
	受取利息配当金収益	294	339	△45
	その他のサービス活動外収益	1,316,672	1,160,333	156,339
	受入研修費収益	22,000	15,000	7,000
	利用者等外給食収益	1,282,836	1,145,333	137,503
	雑収益	11,836	0	11,836
	サービス活動外収益計(4)	1,316,966	1,160,672	156,294
	費			
	その他のサービス活動外費用	1,295,836	1,145,333	150,503
利用者等外給食費	1,282,836	1,145,333	137,503	
雑損失	13,000	0	13,000	
サービス活動外費用計(5)	1,295,836	1,145,333	150,503	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	21,130	15,339	5,791
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△9,852,252	△6,176,285	△3,675,967
特別増減の部	取			
	固定資産売却益	1,178,496	0	1,178,496
	リース債務解約益	1,178,496	0	1,178,496
	拠点区分間繰入金収益	632	596	36
	拠点区分間繰入金収益	632	596	36
	特別収益計(8)	1,179,128	596	1,178,532
	費			
固定資産売却損・処分損	1,071,361	0	1,071,361	
器具及び備品売却損・処分損	1	0	1	
リース資産売却損・処分損	1,071,360	0	1,071,360	
特別費用計(9)	1,071,361	0	1,071,361	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	107,767	596	107,171
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△9,744,485	△6,175,689	△3,568,796
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	34,269,838	37,125,527	△2,855,689
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	24,525,353	30,949,838	△6,424,485
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	4,280,000	3,320,000	960,000
	人件費積立金取崩額	0	3,000,000	△3,000,000
	修繕積立金取崩額	80,000	320,000	△240,000
	保育所施設・設備整備積立金取崩額	4,200,000	0	4,200,000
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	28,805,353	34,269,838	△5,464,485

玉の子保育園拠点区分貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	13,712,419	17,001,065	△3,288,646	流 動 負 債	10,084,335	6,190,323	3,894,012
現 金 預 金	12,425,696	15,975,931	△3,550,235	事 業 未 払 金	720,532	1,145,202	△424,670
事 業 未 収 金	480,250	113,800	366,450	そ の 他 の 未 払 金	0	55,400	△55,400
未 収 金	11,720	2	11,718	1年以内返済予定	654,720	642,816	11,904
未 収 補 助 金	300,000	300,000	0	1年以内支払予定	129,420	129,420	0
前 払 費 用	25,000	55,957	△30,957	長 期 未 払 費 用	2,401,551	644,641	1,756,910
1年以内長期前払費用	138,776	138,776	0	預 り 金	2,058,806	1,139,072	919,734
拠 点 区 分 開 貸 付 金	330,977	416,599	△85,622	職 員 預 り 金	2,583,348	1,094,797	1,488,551
固 定 資 産	237,246,986	238,948,696	△1,701,710	賞 与 引 当 金	1,535,958	1,338,975	196,983
基 本 財 産	212,499,380	215,137,592	△2,638,212	固 定 負 債	7,385,175	5,376,659	2,008,516
土 地	132,594,000	132,594,000	0	リ ー ス 債 務	2,728,000	696,384	2,031,616
建 物	79,905,380	82,543,592	△2,638,212	退 職 給 付 金	4,581,680	4,475,360	106,320
そ の 他 の 固 定 資 産	24,747,606	23,811,104	936,502	長 期 未 払 金	75,495	204,915	△129,420
建 物	426,955	458,518	△31,563	負 債 の 部 合 計	17,469,510	11,566,982	5,902,528
構 築 物	81,090	129,086	△47,996	純 資 産 の 部			
車 輛 運 搬 具	2	2	0	基 本 金	162,269,197	162,269,197	0
器 具 及 び 備 品	4,394,742	1,163,313	3,231,429	基 本 金	162,269,197	162,269,197	0
有 形 リ ー ス 資 産	3,382,720	1,285,632	2,097,088	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	30,627,445	31,775,844	△1,148,399
退 職 給 付 引 当 資 産	4,581,680	4,475,360	106,320	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	30,627,445	31,775,844	△1,148,399
修 繕 積 立 資 産	9,833,000	9,913,000	△80,000	そ の 他 の 積 立 金	11,787,900	16,067,900	△4,280,000
備 品 等 購 入 積 立 資 産	154,900	154,900	0	修 繕 積 立 金	9,833,000	9,913,000	△80,000
保 育 所 施 設 ・ 設 備 整 備 積 立 資 産	1,800,000	6,000,000	△4,200,000	備 品 等 購 入 積 立 金	154,900	154,900	0
長 期 前 払 費 用	92,517	231,293	△138,776	保 育 所 施 設 ・ 設 備 整 備 積 立 金	1,800,000	6,000,000	△4,200,000
				次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	28,805,353	34,269,838	△5,464,485
				次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	28,805,353	34,269,838	△5,464,485
				(うち当期活動増減差額)	△9,744,485	△6,175,689	△3,568,796
				純 資 産 の 部 合 計	233,489,895	244,382,779	△10,892,884
資 産 の 部 合 計	250,959,405	255,949,761	△4,990,356	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	250,959,405	255,949,761	△4,990,356

## 計算書類に対する注記

(玉の子保育園拠点)

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等：償却原価法（定額法）
- ・満期保有目的の債券以外の有価証券  
時価のあるもの：期末日の市場価格に基づく時価法  
時価のないもの：総平均法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、車輛運搬具、器具及び備品並びにソフトウェア — 定額法
- ・リース資産  
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

#### (3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 — 職員の退職金の支給に備えるため、沖縄県社会福祉事業共済会規程による退職給付引当金を計上している。
- ・賞与引当金 — 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、沖縄県社会福祉事業共済会の退職共済制度による。

### 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 玉の子保育園拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3(⑩)）
- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3(⑪)）は省略している。
- (4) 当拠点区分におけるサービス区分の内容  
玉の子保育園拠点区分（社会福祉事業）  
本部サービス区分  
玉の子保育園サービス区分



5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	132,594,000	0	0	132,594,000
建物	82,543,592	340,000	2,978,212	79,905,380
合 計	215,137,592	340,000	2,978,212	212,499,380

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし

7. 担保に供している資産  
該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（基本財産）	193,350,399	113,445,019	79,905,380
建物（その他の固定資産）	1,811,808	1,384,853	426,955
構築物	5,816,225	5,735,135	81,090
車輛運搬具	3,522,880	3,522,878	2
器具及び備品	20,987,027	16,592,285	4,394,742
有形リース資産	3,928,320	545,600	3,382,720
合 計	229,416,659	141,225,770	88,190,889

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし

11. 重要な後発事象  
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

長期前払費用（固定資産）に1年基準を適用し流動資産へ振り替える際、前払費用（流動資産）勘定にて下記①②が混在することになる。

①支払資金たる前払費用

②支払資金から除かれる前払費用

計算書類明瞭表示の観点から「1年以内長期前払費用」を追加して表示している。